

【講演記録】

コロナ危機下の中国経済と経営－北京からの視点

岩永 正嗣

【キーワード】：中国経済、新型コロナウイルス、パンデミック、日本企業、社区

【JEL 分類番号】：O5, P2, I1, H7

1. 北京市の状況

日中経済協会の岩永と申します。簡単に自己紹介ですが、私自身は経済産業省から日中経済協会・北京事務所長という形で出向してきております。このポストは代々の経済産業省からの派遣でやっております。今、北京の所長のポストで3年たちました。私のここでのコロナ対応の経験を、できるだけ具体的な動きを皆さんにお伝えしたいと思います。

今、私は北京市にいますが、最初に患者が見つかったのが2020年1月20日で、そこから10月5日時点で759人にまで増えました。後で詳しく説明しますが、新発地市場という大きな市場で6月から7月にかけて335人もの大量感染が出たことを含んだ数字です。これに加えて、海外からの来訪者の感染者の累計が177人で、計900人あまりの感染者が確認されています。

日本や他の国に比べると相当小さい数字で、感染そのものは極めて限定的ですが、厳しい感染対策が実施されています。海外からの来訪者の感染は、イギリス、スペイン、アメリカ、イタリアが多いです。これまで北京で亡くなった方は9人と、これもまた非常に少ないです。8月6日前後に大連で感染が増えましたが、大連からの流入を最後に、北京では新規の感染症例はなくなりました。集団感染があった北京市南部でも、本日（2020年10月17日）時点で70日以上も感染者ゼロが続いています。

最近（9月末）の街中の様子です。これは団

結湖という、北京の中心地に近いところの住宅地、商店街の週末の状況です。ご覧いただくと分かりますが、結構多くの人がマスクをしています。半分ぐらいがマスクをしている印象です。街の中で、いろいろな商業ビル、公共施設、駅、空港、ホテルに入るときには、今もチェックをされます。具体的には、右側のほうにテレビの画面みたいなものが映っていますが、こうした



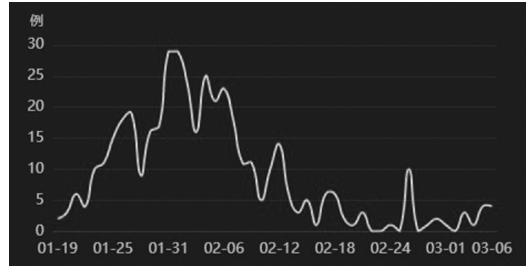
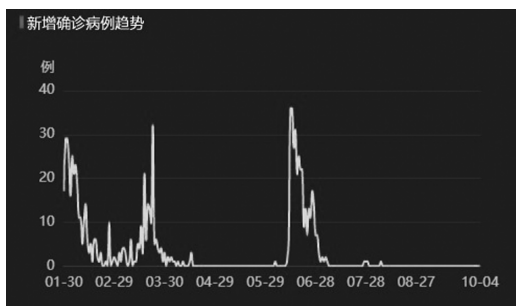


「北京市内の様子」(講演者撮影)

体温センサーもありますし、当然マスクの着用を求められます。あとで申し上げますが、健康コードの提示を求められます。QRコードを読み込むと、自分の健康コードにこの建物に入ったということが記録されると同時に、今の健康状況に問題がないことが示されて、それを係員に見せると入れてもらえるということを、あちこちでやっている状況です。

厳しい管理が続いている中ではありますが、すでにいろいろな活動が正常化してきています。10月1日から1週間に渡る国慶節の連休のときに、北京モーターショーが大々的に開催されました。これは本来4月に予定されていたものですが、9月末に延期されました。海外からは来られる状況にありませんので、国内のお客さんたちですが、大変なにぎわいでした。もちろんこういう場所においては、マスク着用を呼びかけられて注意されますので、ほとんどの人がマスクをしています。

北京市における感染状況です。1000人に満た



北京市の新規確認感染者数の推移(1～10月及び当初1ヵ月半)」(出典:北京市衛生委員会)

ない累計ですが、こんな動きになっていました。

1月20日に初めての患者が出て、1月24日から春節の休みが始まり、その頃患者数が増えて、2月初めにかけて患者数が多かった。2月の後半にまたちょっと増えて、その後しばらくおさまったと思って、いろいろな活動が北京市内で再開していったところで、6月に入って、新発地市場から感染者が出て、これが比較的大きな数字になって、もう一回引き締め直しが起こり、その後7月以降、ほぼ感染が出ない状況が続いています。

武漢で年末に最初の患者が出て、それから中国国内においては、湖北省のみで患者が増えていきましたが、海外では1月13日にタイで武漢からの輸入症例ということで最初の感染者が出ました。さらに1月16日には、神奈川で武漢からの輸入症例が出ました。

にもかかわらず、中国国内においては、あいかわらず湖北省でしか出ていないということで、海外でも出ているのに、中国国内で出ていないのはおかしいと、かなり多くの人が言うようになり、英国の研究機関が「そもそも患者は、もう1700人ぐらいいる」と報じるなど、いろいろな話が出始めました。それ以前は、SNS上でのそうした発言や記事は皆削除されていましたが、1月18日頃には、削除されなくなってきたと思ったら、1月20日に北京と深圳で出ましたということになりました。

北京の感染拡大の初期の話をしていただきます。1月23日に、武漢市が実質的に閉鎖されて、1月24日から30日が春節休暇となりました。

その頃から北京でも症例が出てきたわけですが、多くは湖北省の滞在歴がある人、あるいは感染者との接触があった人でした。1月26日、国務院が全国的に春節休暇の延長通知をしました。もともと春節休暇は、1月30日木曜日まででしたが、さらに金土日を含めて、2月2日までと発表しました。2月3日から通常どりの出勤となります。

一方で、この翌日(27日)ですが、上海政府は市内の企業について、春節休暇明けの就業開始をもう1週間あとの2月10日月曜日にする、学校はさらに先にするという発表をしました。上海の隣の蘇州市は1月26日に就業開始は2月9日からと通知しました。他にも各地でこういった通知が出ていますが、このように、地方政府が、中央が言う休みの期間とは異なる休暇の日程を発表するという事で、企業関係者の間にはなぜ政策が一致しないのか、非常にとまどいがありました。

北京はどうなるのかと思っていたら、結局、明確な発表がないまま2月3日を迎えました。北京と上海にそれぞれ会社を持つ企業もあります。同じように従業員が出勤しても、上海では休日出勤の扱いになり、北京では通常出勤というややこしい事態にもなりました。中央と地方、地方同士でのちぐはぐが、いろいろな人を戸惑わせることになりました。

このとき自分は「日本だったらこんなことはないのに」と思っていました。いざ日本も感染が広がると、各地において、学校や企業の対応についてそれぞれがいろいろな発表をし始めます。結局、「中国だから」ではなく、コロナのような事態ではどの国でも、中央と地方、地方同士の対応の食い違いは起ってくるものだと改めて感じさせられたことを覚えております。

2. 企業の対応

こういう中で、日本企業の人たちもどうしようかとなりました。春節休みの間は単身赴任者や帯同家族などを中心に一時帰国をして過ごす人が多いのですが、春節明けはどうするのだと

いう悩みです。一時帰国中の家族はもちろん、会社によっては駐在員もそのまま日本に残す、あるいは中国にいる家族もなるべく日本に帰すという動きが出てき始める中、各企業は横の連絡を取って自社の対応を考える動きとなりました。

各企業がそれぞれの個別に連絡を取っていたのでは効率的ではないので、日中経済協会北京事務所では日本企業の商工会組織である中国日本商會と合同で、1月31日からアンケート調査を始めました。北京市内の日系企業にアンケートを送り、翌日に回収し、直ちに結果を発表しました。従業員をいつから出勤させるのか、どのぐらいの企業がそういう対応を取っているのか、他社の動きを見ながら各社が対応を考えられるようにするための試みです。企業の評判もよく、クイックレスポンスをしてくれる企業が毎回100社以上あり、4月ぐらいまでに9回、5月にもう1回やって、全部で10回やりました。

まずは駐在員がどのぐらい日本に帰っているか、あるいは北京等に残っているかを調べました。そして帯同家族はどうするか、そしていつ頃事業再開をするかも調査しています。このアンケートの対象は主に北京市内の企業ですが、春節明けにすぐ事業再開するのか、あるいは上海と合わせて春節休みのさらに1週間後から再開するのかという点については、様子を見て1週間後からというところが多かった状況です。出勤体制も、在宅勤務なのか、一部在宅勤務なのか、通常どおりか、連休が明けたらどうするかをアンケートしました。

従業員の勤務体制については、2月7日に人力資源・社会保障部が、「12条意見」という広範な規定を発表しています。なるべく自宅勤務を、テレワークの環境が整っていない企業は従業員と相談の上で各種休暇、年次休暇などをうまく使い、フレックスタイムの活用などで柔軟に労働時間を設定しなさいといった内容です。

全国レベルの指示だけではなく、北京市政府も指示を出しています。前述の12条意見よりも

早く、春節に入る直前の1月23日には、病欠だったら最低賃金の80パーセントを出しなさい、年休を措置しなさい、休業が長期化した場合は最低賃金の70パーセントを生活費として出しなさいといった内容の通知を出しています。

3. 社区の役割

また北京市政府は1月27日に、「四方責任」を実現しながらコロナ対策を実施せよとの通知（关于落实四方责任进一步加强重点人群、场所和单位新型冠状病毒感染的肺炎疫情防控工作的通知）を出しています。所属する地域、部門、単位、個人、それぞれの責任を果たしなさいということです。そして通知は、湖北地区から14日以内に北京に戻った、あるいは湖北の関係者に接触した人は、社区または村に健康状態を報告して、14日間の医学観察を受けなければならない。それを社区または村は、基本生活保障を提供しなければならないと指示しています。ここで「社区」という言葉が出てきます。講演依頼時のリクエストとして、社区がどういう役割を果たしたのかを教えて欲しいとありました。そこで詳しくお話させていただきます。

日本経済新聞の中国総局長の高橋哲史さんが連載記事「新型コロナ・北京ダイアリー」を書かれていまして、3月11日に“社区がくれたカード”という題のエッセイを書かれています。マンションから前日に、写真にあるような社区が発行する出入証を渡されました。これがないと来週以降はマンションに入れませんというもので、発行しているのは、日本で言えば町内会にあたるコミュニティーである「社区」で、



「社区がくれたカード」（日経新聞高橋哲史中国総局長提供）

自分は東大橋という社区の一員だということが、これをもらって初めて分かった。社区の政治的役割が、今後ますます大きくなっていくのではないかという話です。

外国人だけではなく、多くの中国人も日頃、自分のオフィスがどの社区に属するのか明確に意識したことはなかったようです。今回の対策ではじめて、社区あるいは小区が、自分の生活に大きく影響して来ることとなったのです。

この写真では社区の右側にモザイクがかかっていますが、社区のさらに下には〇〇小区というのがあります。小区にもいろいろありますが、基本的には団地みたいなものにあたります。そこで封鎖式の管理が取られるようになりました。ある区画の中で、出入りを1カ所にかぎって、先ほどのカードを持っている人しか入れないという状況になります。

社区がどういうものか、もう少し解説します。

私を含め多くの日本人が住んでいる北京市朝陽区ですと、全部で24の街道弁事処があります。例えば、私のオフィスがあるのは「建外街

北京市朝陽区の街道・地区の例とこれに属する社区・村

【呼家楼街道】

新街社区 关东店社区 东大桥社区 金台社区 呼家楼南社区 呼家楼北社区 核桃园社区 关东店北街社区 小庄社区 金台里社区

【将台地区】

丽都社区 芳园里社区 安家楼社区 水岸家园社区 将府家园社区 梵谷水郡社区 瞰都嘉园社区 阳光上东社区 驼房营北里社区 驼房营村 东八间房村

（出典）各種 HP 情報

道」であり、その隣の「呼家楼街道」が、高橋総局長の住むアパートがある「東大橋社区」が属する街道になります。もともと郷や鎮と呼ばれていたものが都市部では地区という呼び方に変っていますが、朝陽区には24の街道と共に19の地区の弁事処があり、こういったものが行政の基礎単位になります。そして、街道や地区の下に社区があります。

先ほどの日経の高橋さんが住んでいるところだと、呼家楼街道の弁事処が管理する東大橋社区になります。私の自宅はもう少し郊外で、将台地区になります。ネットで調べてみると、東大橋社区は、新しいビルや旧式団地（小区）の混合地区になっていて、全部で2000戸余、7000人弱の人たちが住んでいるとされています。社区というのは、大体そうした規模感です。私はもう少し郊外の「将台地区」のサービスアパートに住んでいるのですが、近所の団地がある芳園里社区は、「37棟の団地と8列の低層住宅」があるとされています。

1月24日に国家衛生健康委員会が「街道と社区がコロナ対策の役割を果たせ」と指示しています（关于加强新型冠状病毒感染的肺炎疫情社区防疫工作的通知）。コミュニティーをグリッドに分けつつ全面的に管理せよ。出入りの人員追跡を強化しろ。濃厚接触者を管理しろ。衛生運動をやれ。健康関係の宣伝を強化しろとのこと。

さて、社区という言葉ですが、明確な行政上の定義を持って利用される場合と、一般名詞化している場合があるようで、必ずしも定義が確定していない部分もあります。1月24日の国家衛生健康委員会による通知には詳細な付属書がありますが、そこでは社区は、「街道弁事処または郷鎮人民政府所轄の城郷社区」、すなわち都市部の社区あるいは村を社区と定義しています。

そして「こういうことをやっていきなさい」ということで、組織動員をしろとか、健康教育や出入りの管理をしろと言っていて、組織動員の中では特に居民ボランティアを参加させ

て、業務チームを組織して、絨毯式の管理をしろと書かれています。生活の場面あるいは出勤先において、この社区、小区の管理に大きな影響を受ける状態が始まったわけです。

その中での封鎖式管理。オフィスビルにおいては、そこに（単位面積あたり）何人出勤しているかという規模や、オフィスの中の体制がちゃんとしているかをチェックされることになりますし、住居においても、「この小区はしばらく外に出てはいけない」ということにもなりますので、従業員が出勤したいのに外に出られないということが起こったりします。

社区の関係者を見ると、最初は「大変な仕事をしているな」と思いましたが、時間が経つにつれ、今まであまり存在感のなかった地方の社区居民委員会の人たちや、そこを手伝うボランティアの人たちが、非常に嬉々としてそれをやっているという感じを受けることが、よくありました。今まであまり役割がなかった地域の人たちが、いろいろな管理で急に主役になったという印象を受けました。

上層部、例えば北京市が「こういうことをしてはいけません」と通知を出したときに、それが具体的にどこまでであればやっていいのか、解釈がよく分からないということがしばしば起きます。その場合、社区の担当者が住民（あるいはオフィス等の従業員）に登録を呼びかけたSNS（ウイチャット）のグループチャットにおいて、住民から社区の担当者に「このような通知が出されたが、どう解釈すれば良いか教えてほしい」との質問が寄せられます。そうした中で印象的だったのは、一部の（管理される側である）住民の中に、決まって「厳しく解釈すべきではないか」と声を上げる人が出てきます。管理される側が、より厳しい管理を求めるとするのはちょっと不思議な感じもしましたが、本当に怖がっているケースもあるでしょうが、どうもこの人は「厳しい管理を煽って出勤しないで済む状況を長引かせようとしているのではないか」と思われる節があるケースも少なからず見られました。こうなると、管理する側も規則

をより厳しく運用する方向に流れます。このような“社区等の関係者が嬉々として対応する雰囲気”や“厳しい規制を煽る一部の居民や従業員の行動”を見てみると、自分は文化大革命の状況を直接知るものではありませんが、あたかも文化大革命の中での地域のコミュニティの指導者とその動きを煽る一部の学生を彷彿とさせる、そのような雰囲気を感じずにはいられていませんでした。

1月から4月にかけて、試行錯誤の抑止対策が続きました。社区を封鎖すると、荷物を運ぶ宅配業者も入れなくなり、社区の入り口に荷物の受け渡し場所ができるという光景が現れました。2月になると、海外から北京に戻った人は、14日間観察するという話が出始め、それは特に疫病の深刻な地域から戻った人に対して適用するというので、これは2月26日に通知が出ました。ただそのときに、「深刻な地域」が具体的にどこなのか必ずしも示されていなかったため、14日間隔離を命じるにあたり、それぞれの社区が自分たちなりに解釈をして、「お前はどこの国から来たからいい」「どこの国だから駄目」とやり始めますが、社区ごとにルールが異なり、混乱が起きました。

3月3日、北京市は「韓国、イタリア、イラン、日本等の国から来た人は自宅隔離観察、あるいは指定ホテルでの観察」と言い始めます。そこでも「等」ということで、他にはどこなのか？日本は本当に必要なのか？という問題が起きます。その後、コロナが世界に広がったことにより、最終的には全ての海外からの入境者は14日間の隔離観察になっていきます。

そうした中で「どこの国か」ということに関して起きた問題として、「韓国や日本から来た人の進入を禁ず」というお触れが、コミュニティによっては突然出たりしました。その根拠は、韓国と日本の患者数が多かったからということですが、実は当時、日本における感染者はクルーズ船の乗客を除けば少数であり、韓国と同様に扱われることは合理的ではなかったはずでした。にもかかわらず、韓国などと同様

の扱いにされたのは、日本政府やメディアがクルーズ船の患者を全部加えた感染者数を優先する形で発表していたためであるとみられ、当時在外にいる日本人からするとこれにより実害を受けることになってしまうわけで、日本のメディア関係者等に何度も改善を求めたということがございました。

そういう状況が続きましたが、4月以降は比較的落ち着いてきた中で、今度はコロナと一緒に生活していくわけですが、健康コードを使い、安全な人とそうでない人を区別しながらの生活が始まります。4月には、延期されていた全人代、政治協商会議の両会が5月21日から開かれると発表されました。徐々にさまざまな正常化の動きが見られるようになってきます。

学校も最初は受験を控えた中三と高三から、学年を分けて段階的に始めることになります。

その中で6月中旬、突然、北京の南にある巨大な市場でコロナ発生ということで、北京の状況は一気に逆戻りしました。当初、感染はサーモンをさばくまな板から拡がったと報じられたため、それから1カ月間にわたり、刺身を扱う日本料理店に誰も客が来なくなるというひどい状況になり、登校再開の順番がようやく回ってくるはずだった小学校低学年は結局夏まで学校に行けなくなりました。

4. 足元の経済情勢

最後に経済についてお話しします。中国はコロナを早くから封じ込めたので、国内経済はV字回復、他の国に比べれば影響は小さかったと思います。その影響の小ささの背景に、中国はいかならずサービス産業の就労者が少ないことを指摘する人もいます。いろいろな経済活動が制約される中で一番影響を受けるのはサービス産業であるが、中国はその比率が小さい（2019年第3次産業が占める割合はGDPの53.9%、就労人口の47.4%。日本は2018年でそれぞれ72.2%、73.4%）。あるいは出稼ぎ労働者が田舎に帰っている間は、家が農家で実質的に兼業になっていて、困らずにいるということも指摘

されています。

小売りについても、8月には社会消費財小売総額伸び率がプラスに転じました。北京市は1月からの累計しか公表していませんが、良くなってきてはいますが、全国よりは落ちている状況です。サービス業比率が高いことも、北京市においてはマイナス影響になっているのかもしれない。一方で、先ほどのモーターショーの雰囲気もそうですが、街は戻ってきている感じで活況を呈しています。特に高額なものが売れる傾向があるように思います。旅行のためにお金をためていたけれど、海外に行けなくなってしまったので、代わりにいいものを買おうという人も見られますし、基本的に北京はお金持ちが多くて、その人たちの消費意欲がすごいです。特にこれを引っ張っているのが若者だという感じがします。

実際にトヨタのレクサスは、日本などとは異なり中国ではターゲットを若者に置く戦略を採っており、イメージキャラクターの王俊凱は1999年生まれ、まさにジェニーズの若手みたいな人気タレントです。そのぐらい若者が消費を引っ張っている状況にあります。国慶節休みも消費が盛り上がりました。

その他いくつかトピックを紹介させていただきます。時間がないので、何かご関心があれば、あとでご指摘いただければと思います。

まず、買占めがあったのかどうか。これは結論的には中国ではほぼありませんでした。マスクと消毒液は、もともとずっと不足していて、日本からも支援いただきましたが、小売店はみんな開いていますし、一部加工食品は製造が止まりましたので、不足は少しありましたが、買占め行動はありませんでしたし、世界各地でトイレットペーパーの買占めが問題になったときも、中国ではそういう動きは全くありませんでした。

次にマスク等医療品の中国からの輸出規制について。中国から輸出されたマスク等に大量の不良品が含まれていたということで一時、各国で問題になりました。これを受けて、今度は中

国政府が輸出規制をするしないという話になって、各国のマスク不足に拍車がかかり更に混乱しましたが、中国政府は最終的にはやはり輸出規制をしました。すなわち、商務部や海関総署などが指定した工場の製品でないと海外には輸出させないし、輸出するためには多くの証明書を求めるということになったのです。そのため日本のいろいろな機関や自治体に支援物資を送ろうとしてもなかなか送れなくなるという事態に至りました。とはいえ、われわれ北京の日本人コミュニティでは日本に医療用ガウンを送るプロジェクトを進めていたのですが、政府指定の会社のものを買って、指定の書類をつければ、特に問題なく送れました。きちんと規則を踏まえればスムーズに行くことも分かりました。

次に大気汚染の話です。春節期間の1月末(25～29日)、さらには2月半ば(11～14日)に、Air Quality Index、AQIが300近い重度の汚染が発生しました。そもそも北京の大気汚染は長期的トレンドとしては減ってきてはいますが、それでもときどき重度の汚染が発生することがあります。ただ、春節期間にコロナ対策も重なって、街に人が出ていない、生産も止まっているガラーンとした状態で、なおかつ暖房までもが建物の管を通してウイルスがまき散らされてはいけないということで止められていた時期だったにもかかわらず、なぜ大気汚染が起こったのか。これだけ経済活動が止まっても汚染をもたらす汚染源はどこにあるのか、環境の専門家の間でも不思議に思われていた現象です

在中国の日本企業が直面する問題について。コロナ当初の2月から4月、日本企業向けのアンケートを10回ぐらいやってきました。社区などで講じられる独自の管理通達により社区から出られず出勤出来ない、子女の学校が閉鎖されたり幼児を預けることが出来ないため共働き世帯が出勤出来ないなど、社区によるいろいろな対応が大きな出勤のネックになっていました。また、最初の頃は、マスクが足りないということも大きな問題でした。

一方、今でも一時帰国した駐在員や家族が北

京になかなか戻ってこれていません。隔離政策などの様子を見ながらも徐々に戻る動きがあったものの、3月末に突如、航空便が大幅に減らされる、ビザが無効となるという事態が生じてからは、戻る動きも頭打ちとなり、北京の駐在員の25パーセントぐらいの人がずっと戻れない状況が続いていました。北京だけではなく中国の他の地域においても同様で、8月末～9月初めに各地の日本企業や日本人組織に対して駐在員、家族はどれぐらい戻っているかという割合を訪ねる調査をしたところ、回答があった44の組織の割合を単純平均した結果ではありますが、駐在員はやはり約4分の1が戻ることが出来ておらず、家族は半分以上が戻ることが出来ていないとのことでした。多くの駐在員は中国に帰ることが出来ても家族とはばらばらの辛い生活を送っています。戻ることが出来ない理由としては、ビザが出ないから、航空券が手に入らないから、14日間の隔離があるから。日本政府の渡航勧告がレベル3になっているから帰れないということも、少なからず見られます。

中国各地の日本人学校においても、1年前に比べ児童生徒の数は、登録者数で見ると、9月初め時点で、平均で前年比約3割減少。実際に中国にいて登校できている子どもは更にそのうちの半分で、子どもも辛い思いをしています。

そうした状況の中で、在中国の日本企業からは、中国政府及び日本政府それぞれに対して、早期の人的交流再開を要望しました。

健康コードの話についても、皆様ご関心あると思います。今、北京では「北京健康宝」というものを出すことによって、いろいろなところに入出入りすることになっています。

3月時点では、健康コードはまだ半分の人しか利用していない状況でした。実際のところ、健康コードと呼ばれるものにはいろいろな種類がありまして、3月の時点ではまだ、中国移动などの3大通信会社による基地局情報を使った過去の移動歴を示すものが圧倒的に多かったですが、今はそれぞれの地域で、北京でいえば「北京健康宝」というもので、ビッグデータからその人の安全性を示すシステムを使っていま

す。(ちなみに、中国ではこうしたデジタル技術によりコロナ感染を抑え込んだという見方がなされることがありますが、コロナを抑え込んだのはあくまで社区等による厳しい封鎖式管理であり、その中で移動を確保する上で使われたのが、各個人が高リスクにおける滞在歴が無いことを示す「健康コード」であったというべきかと思います。)

次に、SARSのときの教訓です。2003年のSARS流行の際、北京に最後まで影響が残っていましたが、その北京においても6月に入るとウイルス問題はすっかり無くなっていて、中国企業だけではなく、欧米企業も自国との行き来や経済活動を元に戻しました。しかしながら、日本は、政府が中国から日本に戻った人の10日間の行動自粛要請を出したまま、いつになってもやめなかった。このため、他の国は経済行動が元に戻っているのに、日本だけ中国との往来ができず、ビジネスに影響が出て、当時の在中国の日本企業団体が日本政府に対して、「なんとかしてくれ」と声を上げる事態になりました。規制の解除は大変ですが、それが遅れても大変だという教訓です。

最後に、中国の中でも北京は、あまり感染者が出ていないにもかかわらず、突出して厳格な措置が取られているように思います。特に国際線の直行便は北京に飛んでいません。日本から北京に直行便が飛ぶ見通しも立っておらず、非常に不便な状況が続いています。学校の対応も、他の地域に比べると非常に厳しくなっています。「なぜここまでやるのか」と訊くと、中国の人々は政府関係者も含めて皆「首都だから仕方がない」と言います。なぜ首都だったら仕方がないと言えるのか。気持ち的には分かんなくもないのですが、理屈としてよく分かりません。今後北京の扱いがどうなっていくのかという点についても引き続き注視していきたいと思います。

以上です。ありがとうございました。

(いわなが まさし・

日中経済協会北京事務所長(当時))